

## 山口県金融経済懇談会 参考資料

(図表 1) 海外経済

(図表 2) 米国の家計部門におけるバランスシート調整

(図表 3) わが国の実質 GDP

(図表 4) 経済活動の「水準」

(図表 5) 日本銀行政策委員の経済・物価見通し (2010 年 7 月時点)

(図表 6) 物価と需給ギャップ

(図表 7) 本邦企業の海外設備投資・生産動向

(図表 8) 成長基盤強化を支援するための資金供給

(図表 9) 山口県の経済関連指標

(注) 9 月 13 日までに公表されたデータに基づき図表を作成しています。

(図表 1)

## 海外経済 — 実質GDP

(欧米は季調済前期比年率、アジアは前年比、%)

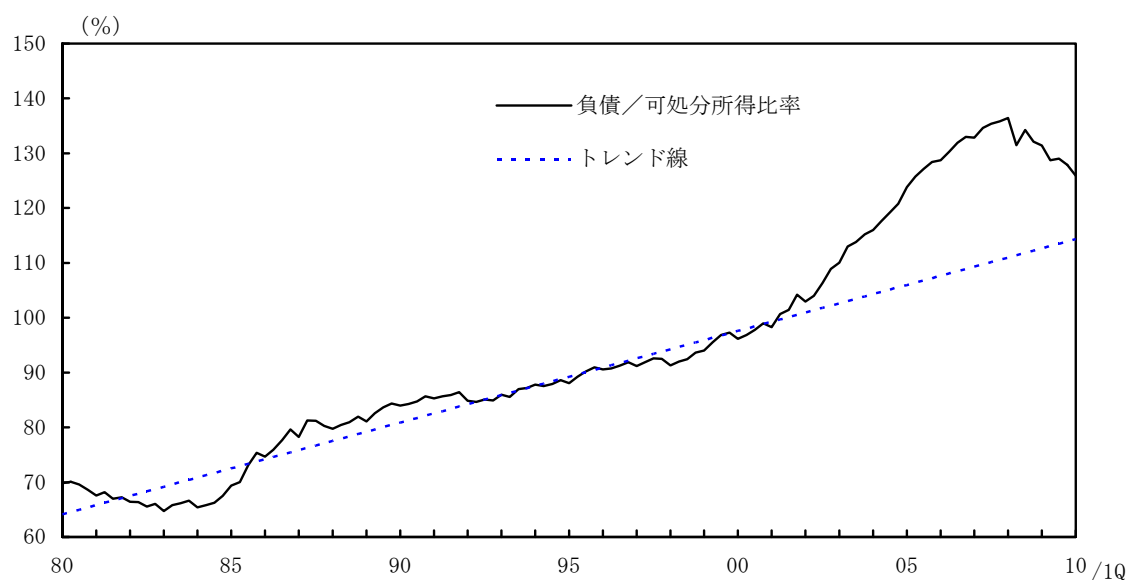
		2007	2008	2009	2009 1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2010 1 Q	2 Q
米 国		1.9	0.0	▲2.6	▲4.9	▲0.7	1.6	5.0	3.7	1.6
欧 州	ユーロ圏	2.9	0.5	▲4.1	▲9.6	▲0.5	1.7	0.7	1.3	3.9
	独	2.7	1.0	▲4.7	▲13.1	1.8	3.0	1.2	1.9	9.0
	仏	2.3	0.1	▲2.5	▲5.8	0.6	1.1	2.3	0.7	2.5
ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	6.5	8.1	9.6	11.3	11.9	10.3
	N 韓国	5.1	2.3	0.2	▲4.3	▲2.2	1.0	6.0	8.1	7.2
	I 台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲9.1	▲6.9	▲1.0	9.1	13.7	12.5
	E 香港	6.4	2.2	▲2.8	▲7.7	▲3.8	▲2.4	2.5	8.0	6.5
	s シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	▲8.9	▲1.7	1.8	3.8	16.9	18.8
	A タイ	4.9	2.5	▲2.2	▲7.1	▲4.9	▲2.7	5.9	12.0	9.1
	S インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.5	4.1	4.2	5.4	5.7	6.2
	E マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	▲6.2	▲3.9	▲1.2	4.4	10.1	8.9
	A フィリピン	7.1	3.7	1.1	0.5	1.2	0.2	2.1	7.8	7.9
	N									

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 2)

## 米国の家計部門におけるバランスシート調整

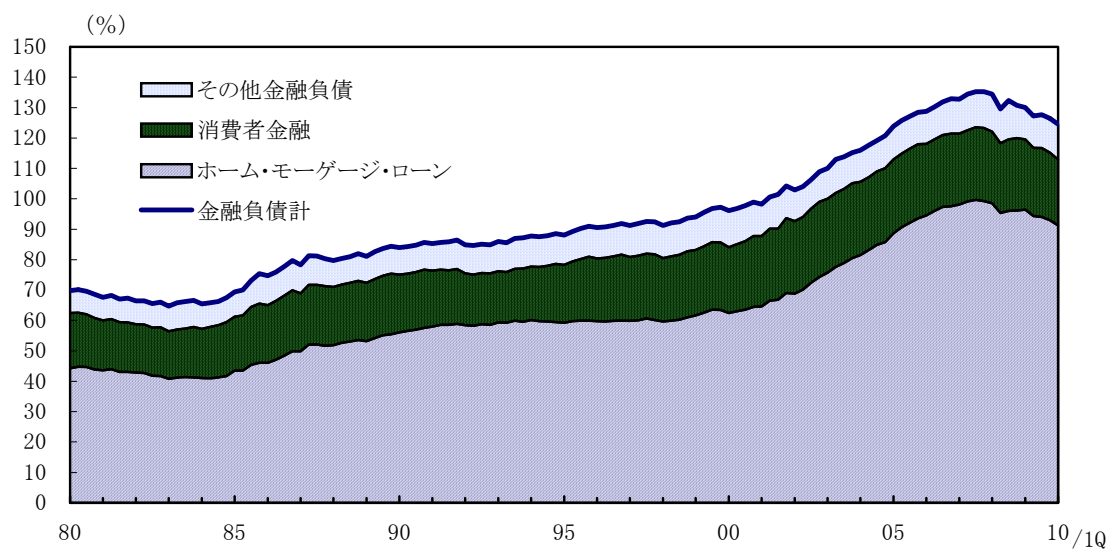
### (1) 家計部門のレバレッジ比率



(注) 点線は1981～2000年のトレンド。

(資料) BEA、FRB

### (2) 家計部門の金融負債残高の内訳 (対可処分所得比率)

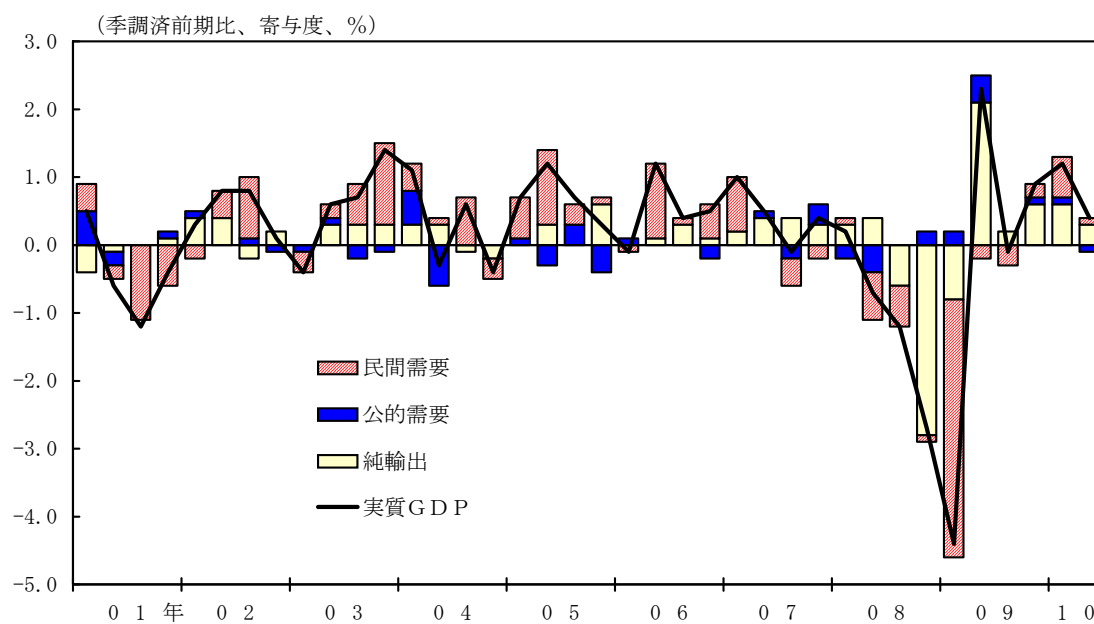


(資料) BEA、FRB

(図表 3)

## わが国の実質GDP

### (1) 実質 GDP



### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

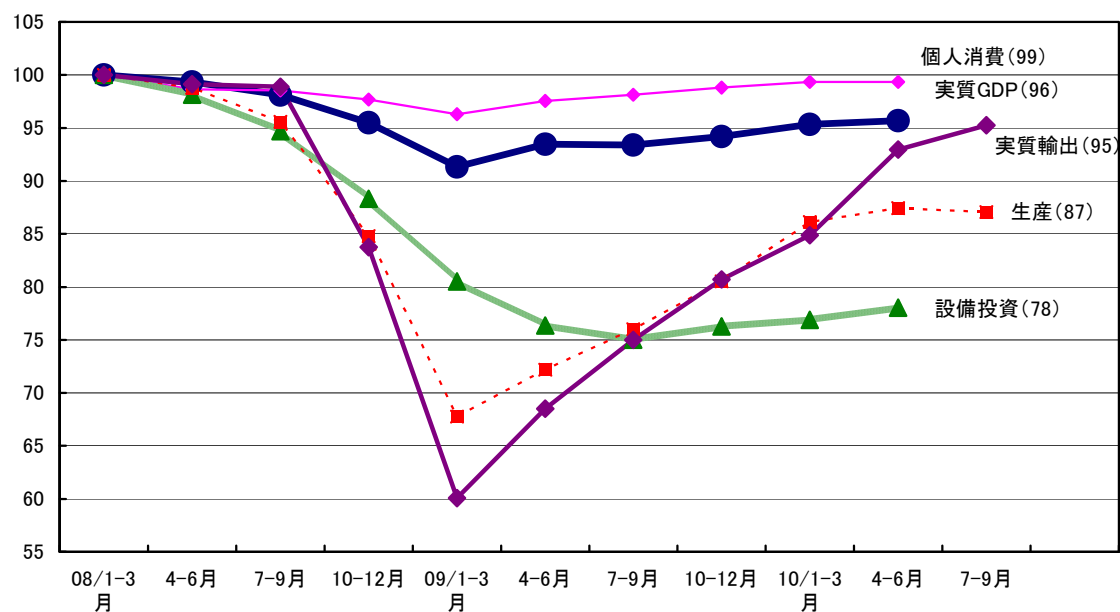
	2009年			2010年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実 質 G D P	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4
国 内 需 要	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0
民間需要	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0
民間企業設備	-0.8	-0.2	0.2	0.1	0.2
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1
公的需要	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1
純 輸 出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3
輸 出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9
輸 入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5
名 目 G D P	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

(図表 4)

## 経済活動の「水準」

(2008/1-3月期＜実質GDPのピーク＞=100、カッコ内は直近の四半期の水準)



(2008/1-3月期=100)

	2008年				2009年				2010年		
	1-3月 GDPピーク	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	100	99	98	95	91	93	93	94	95	96	—
個人消費	100	99	99	98	96	98	98	99	99	99	—
設備投資	100	98	95	88	81	76	75	76	77	78	—
住宅投資	100	100	104	107	100	90	84	81	81	80	—
公共投資	100	95	96	96	99	107	106	105	104	101	—
輸出	100	99	99	85	64	70	76	80	86	91	—
生産	100	99	96	85	68	72	76	81	86	87	87
輸送機械	100	98	95	79	51	59	67	73	85	83	80
電気機械	100	99	98	91	73	75	78	80	89	90	91
一般機械	100	97	92	82	60	52	54	59	69	77	82
実質輸出	100	99	99	84	60	69	75	81	85	93	95
自動車関連	100	98	97	79	40	49	61	68	72	80	82
情報関連	100	103	105	83	60	81	89	94	99	106	107

(注) 生産と実質輸出の上記2010年7～9月は、7月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数統計」

財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 5)

## 日本銀行政策委員の経済・物価見通し (2010 年 7 月時点)

## ▽2010～2011 年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、&lt; &gt;内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010 年度	+2.5～+2.7 <+2.6>	+1.2～+1.3 <+1.2>	-0.5～-0.2 <-0.4>
4 月時点の見通し	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.1～+1.5 <+1.3>	-0.5～-0.2 <-0.5>
2011 年度	+1.8～+2.1 <+1.9>	+0.5～+0.9 <+0.8>	0.0～+0.2 <+0.1>
4 月時点の見通し	+2.0～+2.2 <+2.0>	+0.5～+0.8 <+0.7>	-0.1～+0.2 <+0.1>

(注 1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注 2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注 3) 2010 年度の消費者物価指数については、前年比を 1 年間大きく押し下げる要因となる高校授業料の影響を除いている。高校授業料については、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比を 0.5%程度押し下げると試算される。

(注 4) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

——対前年度比、%。

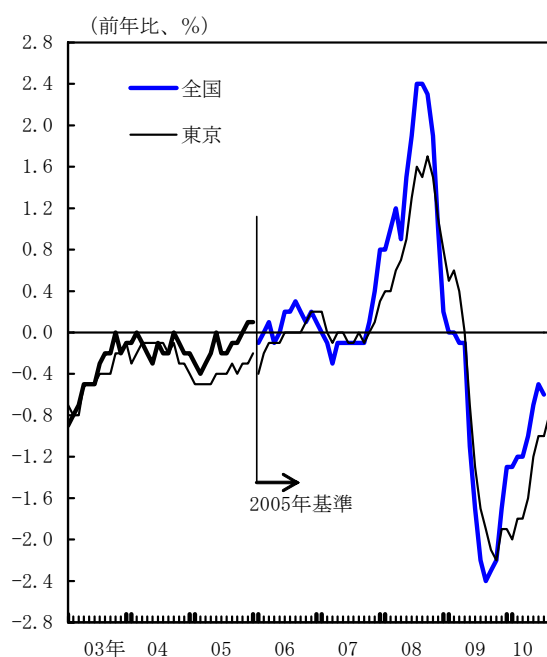
	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010 年度	+2.2～+2.7	+1.0～+1.4	-0.5～-0.2
4 月時点の見通し	+1.5～+2.0	+1.0～+1.6	-0.6～-0.2
2011 年度	+1.8～+2.1	+0.5～+1.0	-0.1～+0.3
4 月時点の見通し	+1.9～+2.4	+0.4～+1.0	-0.1～+0.3

(図表6)

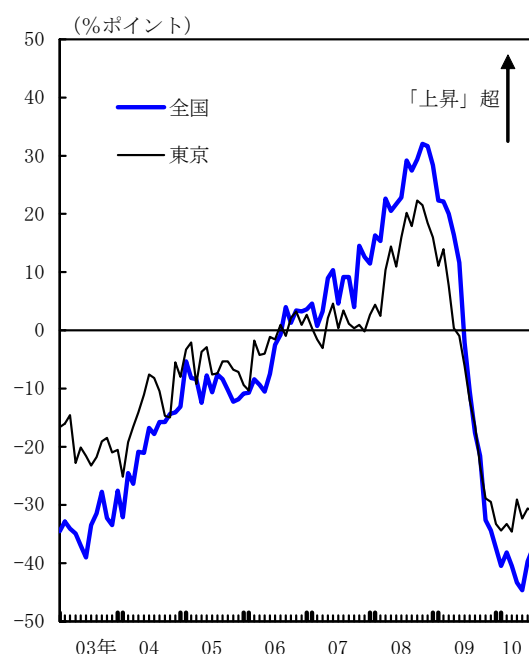
## 物価と需給ギャップ

### (1) 消費者物価指数

#### ① 除く生鮮食品・高校授業料



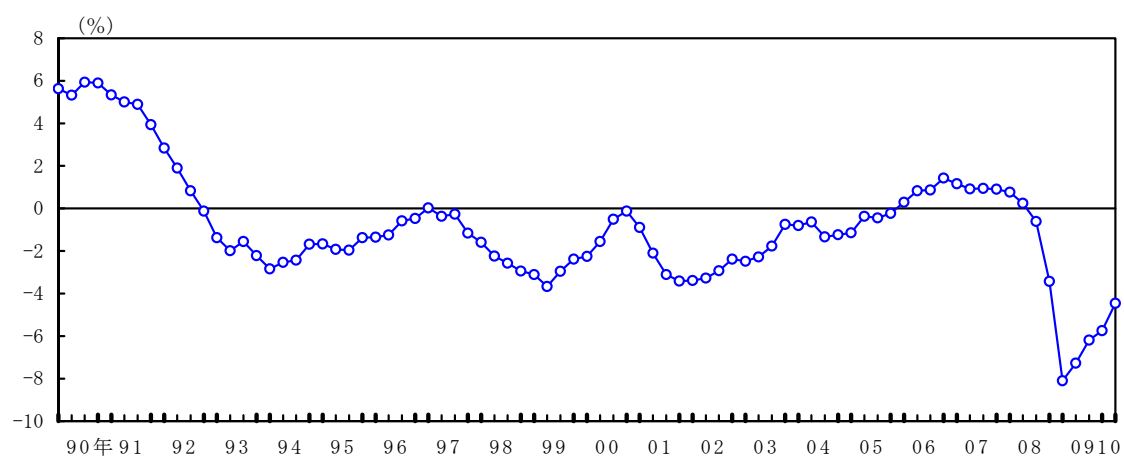
#### ② 上昇・下落品目数のシェア



(注) 上昇・下落品目数のシェアは、「前年比でみて上昇した品目数のシェアー同下落した品目数のシェア」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

### (2) 需給ギャップ



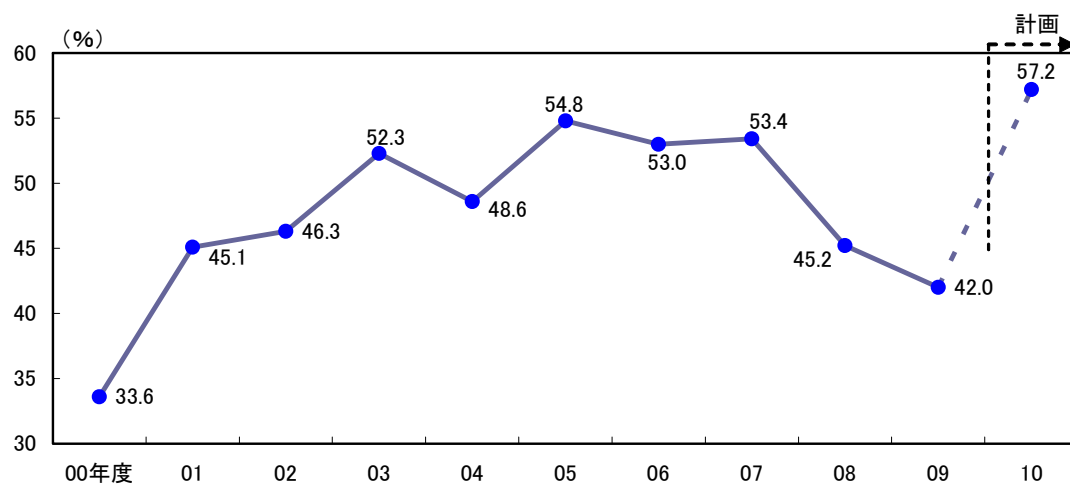
(注) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(資料) 内閣府「国民経済計算」等

(図表 7)

## 本邦企業の海外設備投資・生産動向

### (1) 海外における設備投資

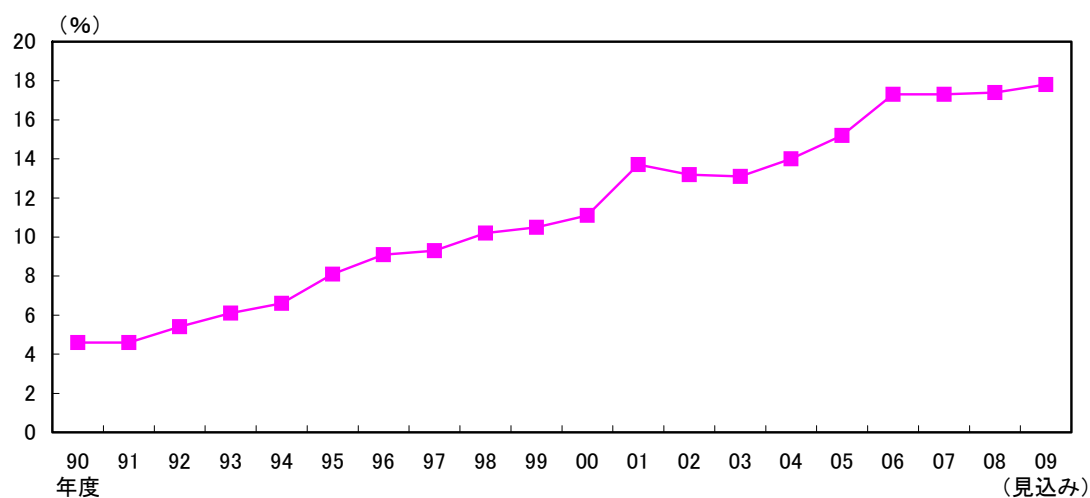


(注 1)  $(\text{海外における設備投資} \div \text{国内設備投資}) \times 100$

(注 2) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が 50%以上の海外子会社による設備投資額。

(資料) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

### (2) 製造業の海外現地生産（生産高）比率の推移



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査報告書」



## 成長基盤強化を支援するための資金供給

### (1) 本資金供給の概要

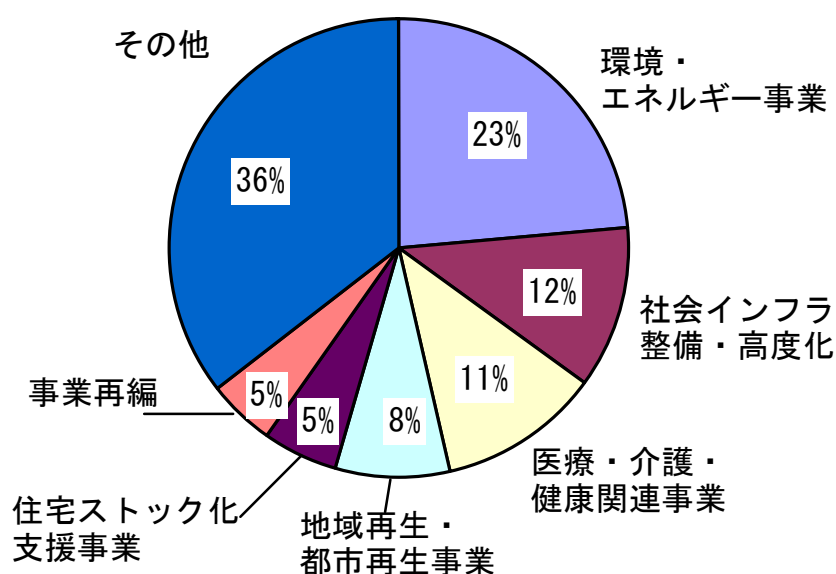
- ◆ 成長基盤強化に向けた融資・投資の実績額の範囲内で、金融機関に対し、国債等の担保を裏付けとして、長期かつ低利の資金を供給。

- ✓ 貸付対象先 : 地域金融機関を含む多数の金融機関
- ✓ 貸付期間 : 最長 4 年 (原則 1 年、3 回まで借換可能)
- ✓ 貸付利率 : 貸付時の政策金利 (現在は 0.1%)
- ✓ 貸付総額 : 残高上限 3 兆円 (対象先毎の上限 : 1500 億円)
- ✓ 受付期限 : 2012 年 3 月末

### (2) 初回の資金供給 (9 月 6 日実施)

- ◆ 貸付先数 : 47 の金融機関
- ◆ 貸付総額 : 4,625 億円

(参考) 融資・投資実績の分野別構成比



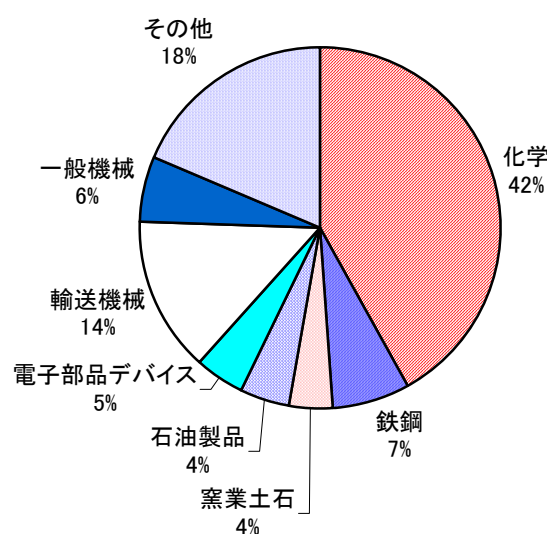
⇒ 資金供給の対象先も随時拡大。今後も 3 か月毎に資金供給を実施。

(図表 9)

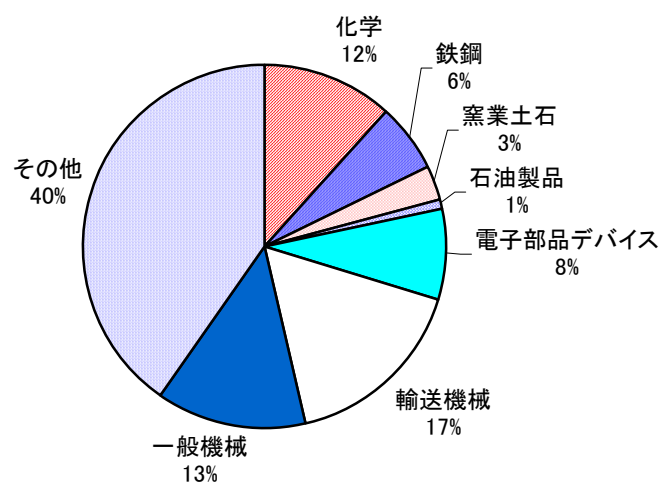
## 山口県の経済関連指標

### (1) 鉱工業生産指数の業種別構成比 (2005 年基準)

①山口県

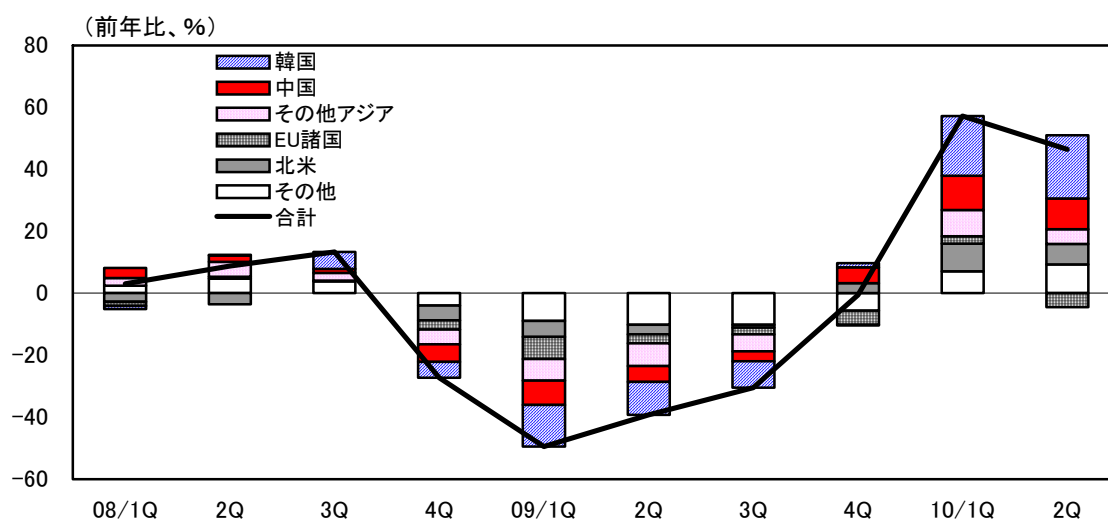


②全国



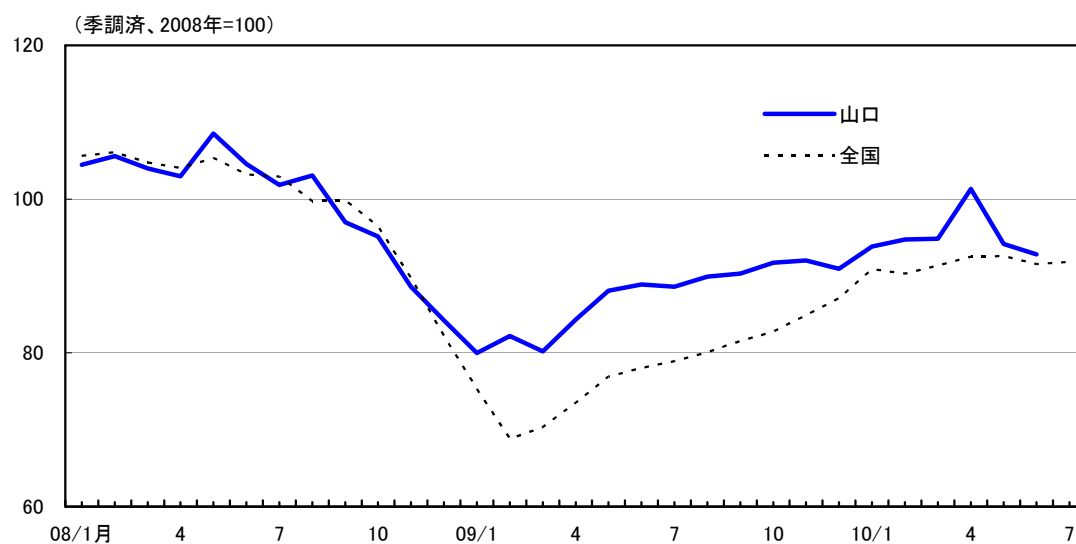
(資料) 山口県、経済産業省

### (2) 山口県の輸出動向



(資料) 神戸税関

### (3) 鉱工業生産指数の推移（山口県と全国の比較）



(資料) 山口県、経済産業省

### (4) 企業収益の動向（経常利益）

		(前年同期比%)		
		2008 年度	2009 年度	2010 年度 (計画)
全 産 業	山口県	▲ 59.0	49.9	20.1
		▲ 33.8	▲ 0.4	17.2
	製造業	▲ 65.9	72.4	42.7
		▲ 50.9	▲ 7.2	48.4
	非製造業	▲ 49.9	32.8	▲ 2.1
		▲ 26.9	1.8	8.5

(資料) 日本銀行